

四半期報告書

(第39期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

三井ホーム株式会社

東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3 四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第3 四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	三井ホーム株式会社
【英訳名】	Mitsui Home Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生江 隆之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員 松本 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員 松本 賢二
【縦覧に供する場所】	三井ホーム株式会社関西営業本部大阪支店 （大阪府大阪市中央区本町四丁目4番25号） 三井ホーム株式会社中部営業本部名古屋支店名古屋営業所 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	140,674	131,296	216,838
経常損益（△は損失）（百万円）	△2,780	△8,472	4,338
四半期（当期）純損益 （△は損失）（百万円）	△1,614	△5,577	2,925
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△1,796	△5,527	2,721
純資産額（百万円）	40,992	38,919	45,510
総資産額（百万円）	112,239	114,097	114,682
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（△は損失）（円）	△24.35	△84.15	44.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	36.5	34.1	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,164	△13,323	9,714
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,361	△4,791	△4,571
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,127	△1,122	△1,099
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	23,921	17,336	36,592

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額（△） （円）	△3.50	△5.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 第38期第3四半期連結累計期間及び第39期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を記載しておりません。また、第38期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

- （注）1. 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。
2. 持分法適用関連会社であったリハウスサポート㈱は、平成24年4月に当社所有株式の全てを親会社である三井不動産㈱に譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社から除外となりました。また、同社は、平成24年4月にすまいサポート㈱に商号を変更しております。
 3. 平成24年4月に持分法適用関連会社である三井ホームリモデリング㈱は三井不動産リフォーム㈱に商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減（率）
売上高（百万円）	131,296	140,674	△9,378（△6.7%）
営業利益（百万円）	△8,504	△2,688	△5,815（－）
経常利益（百万円）	△8,472	△2,780	△5,691（－）
四半期純利益（百万円）	△5,577	△1,614	△3,963（－）

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要が下支えとなったものの、海外経済の減速や、欧州・中国向けの輸出の減少など、景気を下押しする懸念材料も多く、回復感に乏しい状況が続きました。

住宅業界におきましては、復興需要や低金利が後押しとなり、新設住宅着工戸数は堅調に推移しましたが、住宅エコポイント制度の終了や、雇用・所得環境に対する先行き不安などから、需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような事業環境の中で、当社グループは、住宅の安全・安心に対する意識や省エネ、非常時のエネルギー確保に対する関心の高まりに対し、「木の家・ツーバイフォー工法」の優れた環境性能に、様々なスマート思想を組み合わせた「スマート2×4（ツーバイフォー）」の提案に注力し、注文住宅のさらなる受注拡大を図りました。

新商品といたしましては、環境型商品「green's」（グリーンズ）をベースとし、自然の力を活かす「パッシブデザイン」とエネルギーを上手にコントロールする「アクティブ技術」を取り入れた「green's II」（グリーンズII）や、「シェア&コネクティング」をコンセプトとし、同居しながらもそれぞれの世代が気兼ねなく生活を楽しむことのできる新たな二世帯住宅を提案した「Twin Family iii」（ツインファミリー トロワ）を発売するなど、商品競争力の強化に努めました。

また、期初より営業人員を増強し、情報量と受注量の拡大を図るとともに、11月には三井不動産グループで構成された住まいに関する総合的なサービスをワンストップで提供する「三井のすまいモール横浜」に新規出店するなど、グループの総力を結集し、収益の向上に注力しました。

なお、7月に石巻営業所を開設したことに伴い、10月には石巻モデルハウスを新設し、東日本大震災の被災者の自宅再建等、復興支援に努めました。

これらの結果、受注高は前年同期を上回りましたが、主に新築事業において、期首工事中受注残高が前年を下回っていたことや期首未着工受注残物件及び当期受注物件の着工・工事進捗が遅れたことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,312億9千6百万円（前年同期比6.7%減）となりました。また、外注費の上昇などによる売上総利益の減少に加え、販管費が増加した影響もあり、営業損失は、85億4百万円（前年同期比58億1千5百万円の損失増加）、経常損失は、84億7千2百万円（前年同期比56億9千1百万円の損失増加）、四半期純損失は、55億7千7百万円（前年同期比39億6千3百万円の損失増加）となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第3四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が相対的に低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計		前第3四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	91,259	△7,481	103,628	△1,561	△12,369	△5,919
リフォーム・リニューアル	15,961	△42	14,793	14	+1,168	△56
賃貸管理	13,801	554	13,224	575	+576	△21
住宅関連部資材販売	10,273	391	9,028	263	+1,245	+127
調整額	—	△1,926	—	△1,980	—	+54
合計	131,296	△8,504	140,674	△2,688	△9,378	△5,815

(注) 1. 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

2. 従来、「その他」に区分されていた当社グループ外への構造材・建材販売事業について量的な重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの「住宅関連部資材販売」に変更しております。

①新築事業

建築請負において、期首工事中受注残高が前年を下回っていたことや期首末着工受注残物件及び当期受注物件の着工・工事進捗が遅れたことにより、売上高は、912億5千9百万円（前年同期比11.9%減）となりました。また、外注費の上昇などによる売上総利益の減少に加え、営業人員の拡充などにより販管費が増加した影響もあり、営業損失は、74億8千1百万円（前年同期比59億1千9百万円の損失増加）となりました。

<売上高の内訳>

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減（率）	
建築請負（百万円）	74,681	87,487	△12,805	（△14.6%）
不動産分譲（百万円）	3,642	4,120	△478	（△11.6%）
その他関連収益（百万円）	12,934	12,020	+914	（+7.6%）
合計（百万円）	91,259	103,628	△12,369	（△11.9%）

<受注状況>

	当第3四半期累計		前第3四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	105,963	116,975	98,906	98,959	+7,056	+18,015
不動産分譲	4,433	1,531	4,197	905	+236	+625
合計	110,397	118,506	103,103	99,865	+7,293	+18,640

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームは、期首受注残高が前年を上回っていたことに加え、当期受注が増加したこともあり、増収となりましたが、オフィス・商業施設リニューアルは、オフィス工事が減少したことなどにより減収となりました。この結果、当セグメントの売上高は、159億6千1百万円（前年同期比7.9%増）となりましたが、販管費の増加などにより、営業損失は、4千2百万円（前年同期は1千4百万円の営業利益）となりました。

<売上高の内訳>

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減（率）
住宅リフォーム（百万円）	10,619	9,129	+1,489（+16.3%）
オフィス・商業施設（百万円）	5,247	5,579	△331（△5.9%）
その他関連収益（百万円）	94	84	+10（+12.8%）
合計（百万円）	15,961	14,793	+1,168（+7.9%）

<受注状況>

	当第3四半期累計		前第3四半期累計		増減	
	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）
住宅リフォーム	12,320	4,381	10,181	3,257	+2,138	+1,124
オフィス・商業施設	7,121	2,853	6,980	2,256	+140	+597
合計	19,441	7,235	17,162	5,513	+2,279	+1,721

（注）受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加及び空室率の改善により、売上高は、138億1百万円（前年同期比4.4%増）となりましたが、販管費の増加などにより、営業利益は、5億5千4百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

<管理戸数>

	当第3四半期末	前第3四半期末	前期末
三井ホーム施工物件（戸）	16,076	15,743	16,028
他社施工物件（戸）	11,575	10,877	11,030
合計（戸）	27,651	26,620	27,058

④住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材・建材販売の取扱量が増加したことや、北米において、パネル・トラス販売の取扱量が増加したことにより、売上高は、102億7千3百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は、3億9千1百万円（前年同期比48.3%増）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減
構造材（棟）	2,339	2,193	+146

<北米：パネル・トラス取扱戸数>

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減
パネル（戸）	550	285	+265
トラス（戸）	515	167	+348

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ192億5千5百万円減少し、173億3千6百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、133億2千3百万円（前年同期比91億5千8百万円増）となりました。当社グループでは、建築請負工事の売上が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第3四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が相対的に低くなり、また第3四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加します。このため、税金等調整前四半期純損失の計上と工事代金の支払等により使用する資金が、獲得資金を上回る傾向にあります。当第3四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、税金等調整前四半期純損失の計上86億2千8百万円、未成工事支出金の増加155億4千8百万円及び仕入債務の減少27億5千1百万円等により、使用資金が獲得資金を上回りました。

なお、前第3四半期連結累計期間と比較して使用資金が増加した主な要因は、新築事業において売上高が減少したことなどにより税金等調整前四半期純損失が増加したこと、及び期末工事中受注残高が増加したことにより未成工事支出金が増加したことです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、47億9千1百万円（前年同期比14億3千万円増）となりました。主なものは、有形固定資産の取得38億4千4百万円であり、これは、新築事業における展示用建物の取得や住宅関連部資材販売事業における北米での工場用地及び建物の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億2千2百万円（前年同期比5百万円減）となりました。主なものは、配当金の支払10億5千3百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、高性能・高品質な住宅の供給及び「スマート2×4（ツーバイフォー）」の様々な技術の実用化に向け、主として当社の技術企画部、技術研究所及び三井ホームコンポーネント(株)において住生活向上・エネルギー利用の効率化・環境の低炭素化のための基礎的研究（住宅部資材・設備・工法・性能等の研究）等を行うとともに、当社の商品開発部において新商品に関する研究開発活動を実施しております。当第3四半期連結累計期間においては、最新の環境・エネルギー技術を結集した実証実験住宅「MIDEAS」（ミディアス）を完成させ、今後の実用化に向けた研究開発活動を行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億8千8百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,355,000	66,355,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	66,355,000	66,355,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	66,355	—	13,900	—	3,475

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 72,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 66,107,000	66,107	同上
単元未満株式	普通株式 176,000	—	—
発行済株式総数	66,355,000	—	—
総株主の議決権	—	66,107	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が718株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 2-1-1	72,000	—	72,000	0.10
計	—	72,000	—	72,000	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,692	3,536
受取手形及び売掛金	5,950	5,896
完成工事未収入金	4,576	1,927
リース投資資産	1,392	1,117
有価証券	14	24
未成工事支出金	6,396	21,944
販売用不動産	6,231	5,436
仕掛販売用不動産	694	944
商品及び製品	942	1,541
仕掛品	145	131
原材料及び貯蔵品	1,242	1,800
営業立替金及び営業貸付金	7,998	7,481
関係会社預け金	31,000	14,000
その他	5,501	10,204
貸倒引当金	△605	△586
流動資産合計	77,174	75,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,568	10,546
土地	12,503	13,321
その他（純額）	2,149	1,982
有形固定資産合計	24,221	25,850
無形固定資産		
その他	1,392	1,507
無形固定資産合計	1,392	1,507
投資その他の資産		
その他	12,137	11,576
貸倒引当金	△243	△238
投資その他の資産合計	11,894	11,337
固定資産合計	37,508	38,696
資産合計	114,682	114,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	15,722	12,648
買掛金	13,157	13,482
短期借入金	98	39
未払法人税等	1,060	221
未成工事受入金	11,129	23,245
完成工事補償引当金	1,340	1,138
資産除去債務	98	43
その他	14,972	12,217
流動負債合計	57,581	63,036
固定負債		
退職給付引当金	7,879	8,733
役員退職慰労引当金	162	179
資産除去債務	531	576
その他	3,016	2,651
固定負債合計	11,590	12,141
負債合計	69,171	75,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	31,887	25,246
自己株式	△41	△41
株主資本合計	59,892	53,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	237
繰延ヘッジ損益	18	27
土地再評価差額金	△14,503	△14,503
為替換算調整勘定	△76	△93
その他の包括利益累計額合計	△14,381	△14,331
純資産合計	45,510	38,919
負債純資産合計	114,682	114,097

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	140,674	131,296
売上原価	107,450	102,633
売上総利益	33,224	28,663
販売費及び一般管理費	35,912	37,167
営業損失(△)	△2,688	△8,504
営業外収益		
受取利息	58	56
保険配当金	93	101
為替差益	—	60
その他	80	66
営業外収益合計	233	284
営業外費用		
支払利息	5	3
持分法による投資損失	157	178
為替差損	112	—
その他	49	70
営業外費用合計	325	252
経常損失(△)	△2,780	△8,472
特別利益		
関係会社株式売却益	2,580	—
特別利益合計	2,580	—
特別損失		
固定資産除却損	217	81
固定資産売却損	136	—
投資有価証券評価損	20	—
事務所移転費用	77	75
退職給付費用	※1 163	—
特別損失合計	614	156
税金等調整前四半期純損失(△)	△813	△8,628
法人税等	800	△3,050
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,614	△5,577
四半期純損失(△)	△1,614	△5,577

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,614	△5,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	56
繰延ヘッジ損益	△1	9
為替換算調整勘定	15	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
土地再評価差額金	△180	—
その他の包括利益合計	△182	50
四半期包括利益	△1,796	△5,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,796	△5,527

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△813	△8,628
減価償却費	2,521	2,479
投資有価証券評価損益(△は益)	20	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,135	854
受取利息及び受取配当金	△65	△66
支払利息	5	3
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,580	1
売上債権の増減額(△は増加)	1,504	2,714
リース投資資産の増減額(△は増加)	112	274
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	2,434	517
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△8,627	△15,548
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,528	545
たな卸資産の増減額(△は増加)	△659	△1,141
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,873	△2,751
未成工事受入金の増減額(△は減少)	7,081	12,115
その他	△1,752	△3,464
小計	△3,135	△12,117
利息及び配当金の受取額	66	69
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△1,090	△1,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,164	△13,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,442	△3,844
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△217	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△94	74
その他	△607	△1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,361	△4,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△67	△62
配当金の支払額	△1,054	△1,053
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,127	△1,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,610	△19,255
現金及び現金同等物の期首残高	32,531	36,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 23,921	※ 17,336

【会計方針の変更等】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。なお、保証残高相当額の担保を設定しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
住宅ローンの金融機関に対する保証	3,349百万円	2,636百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 前第3四半期連結累計期間における退職給付費用は、連結子会社である三井ホームコンポーネント(株)の退職給付制度に、合併消滅会社である三井ホームコンポーネント関西(株)及び九州ツーバイフォー(株)の退職給付制度を統合したことに伴い発生した過去勤務債務の一括処理額等であります。

2 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合は相対的に低くなっておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	7,021百万円	3,536百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100百万円	△200百万円
関係会社預け金勘定	17,000百万円	14,000百万円
現金及び現金同等物	23,921百万円	17,336百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	530	8	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	530	8	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	103,628	14,793	13,224	9,028	—	140,674
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	693	717	65	1,188	△2,665	—
計	104,322	15,510	13,290	10,216	△2,665	140,674
セグメント利益又は損失(△)	△1,561	14	575	263	△1,980	△2,688

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△1,980百万円には、セグメント間取引消去△86百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,894百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	91,259	15,961	13,801	10,273	—	131,296
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	358	268	59	1,244	△1,930	—
計	91,618	16,230	13,860	11,518	△1,930	131,296
セグメント利益又は損失(△)	△7,481	△42	554	391	△1,926	△8,504

(注)1. 従来、「その他」に区分されていた当社グループ外への構造材・建材販売事業について量的な重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの「住宅関連部資材販売」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,926百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,903百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△24円35銭	△84円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,614	△5,577
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,614	△5,577
普通株式の期中平均株式数 (株)	66,283,407	66,282,507

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 530百万円

1 株当たりの金額 8 円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月 7 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 加奈子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 大明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。